

## 平成21年9月期 決算短信(非連結)

平成21年11月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 太洋物産株式会社

コード番号 9941 URL <http://www.taivo-bussan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部ジェネラルマネージャー (氏名) 宮内 敏雄

TEL 03-5402-8181

定時株主総会開催予定日 平成21年12月18日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年9月期の業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	53,377	△32.2	△3,432	—	△3,688	—	△3,508	—
20年9月期	78,748	10.5	442	27.4	209	△0.9	72	△27.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
21年9月期	円 銭 △418.24	円 銭 —	% △89.3	% △18.1	% △6.4
20年9月期	円 銭 8.64	円 銭 —	% 1.3	% 0.9	% 0.6

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
21年9月期	百万円 15,410	百万円 2,315	% 15.0	円 銭 276.08
20年9月期	百万円 25,412	百万円 5,544	% 21.8	円 銭 661.15

(参考) 自己資本 21年9月期 2,315百万円 20年9月期 2,315百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
21年9月期	百万円 3,472	百万円 △216	百万円 △3,736	百万円 696
20年9月期	百万円 △1,938	百万円 36	百万円 2,629	百万円 1,177

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
20年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 6.50	円 銭 6.50	百万円 54	% 75.3	% 1.0
21年9月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 0	% —	% —
22年9月期 (予想)	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 6.50	円 銭 6.50	百万円 —	% 28.7	% —

### 3. 22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	20,000	△32.1	△20	—	△80	—	△85	—	△10.14
通期	47,000	△11.9	350	—	200	—	190	—	22.66

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |                   |                   |
|---------------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年9月期 8,388,197株 | 20年9月期 8,388,197株 |
| ② 期末自己株式数           | 21年9月期 2,142株     | 20年9月期 2,142株     |

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の業績全般の分析

第69期会計期間における我が国の経済は、第68期末に顕在化したサブ・プライムローン問題に端を発する信用不安が経済に強い影響を落とし、第1四半期において、世界的規模で急激な景気後退・信用収縮が生じ、「百年に一度」とも言われる不況の様相を呈し、当社主力の農畜産物商品におきましても大幅な価格下落が生じました。第2四半期におきましては、急激な生産活動の停止から、在庫調整が過度に進みすぎたこと、各国政府が協調して行った景気刺激策の効果もあり、薄日がさすまでに復調ははじめました。第3四半期以降は、経済活動は落ち着いた動きとなり、農畜産物商品も徐々に価格を取り戻しはじめ、中国におきましては、積極的な景気刺激策が産業界を刺激し、原材料や産業機材の輸入が活発化するなど、世界経済の今後の動向を左右させる存在感を示すに至りました。しかしながら、今回の景気後退・信用収縮が、世界的規模で過度に膨張した信用創造の反動による結果であることから、不良債権の解消には、なお時間を必要とし、持続的な景気回復・成長につながるのか、その行方には、いまだ予断を許さぬ状況となっております。

当社におきましても、リーマン・ショック以前の原油価格の高騰からはじまる穀物類や飼料等から波及した鶏肉類の異常ともいえる高値の商品（在庫）仕入れがあり、その販売で赤字を余儀なくされたこと、また消費においても、安いもの・必要なもの・付加価値の高いものには手を伸ばすものの、景気先行きの不透明感から需要に力強さが見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移し、営業損失の計上を余儀なくされることとなりました。

以上の結果、当会計期間の売上高は533億77百万円（前会計期間比32.2%減）となり、営業損失は34億32百万円、経常損失は36億88百万円、当期純損失は35億8百万円となりました。

今後とも、資金効率を重視した「量から質へ」利益率を上げるビジネスモデルを構築し、消費者（生活者）目線の商品開発や新規開拓による本物指向の差別化戦略により、当社独自の価値提供を目指してまいります。

#### ② 当事業年度の項目別分析

売上原価は、売上高の減少に伴い前事業年度に比して213億42百万円減少し、555億44百万円（前期比27.8%減）となりました。この結果、売上総利益は前事業年度に比して40億28百万円減少し、21億67百万円の売上総損失となりました。

販売費及び一般管理費は、前事業年度に比して152百万円減少し、12億65百万円（前期比10.8%減）となりました。これは、旅費交通費の減少54百万円、売掛金等の貸倒引当金繰入の減少90百万円等が減少の主たる要因であります。

これらにより営業利益は、前事業年度に比して38億75百万円減少し、34億32百万円（前期比27.4%増）の営業損失となりました。

営業外損益は、前事業年度に比して22百万円（純額）の減少となりました。当社は資金調達の一部を取引金融機関3行によるシンジケーション方式にて行っておりますが、それらを含めた支払手数料が前事業年度に比して21百万円増加していることによるものであります。

これらにより経常利益は、前事業年度に比して38億98百万円減少し、36億88百万円の経常損失となりました。

特別損益は、前事業年度に比して2億18百万円（純額）が増加し、2億11百万円の利益（純額）となりました。これは主として、当事業年度において役員退職慰労引当金の全額を取崩し、かつ既得権を放棄したことにより、特別利益として2億39百万円を計上したことによるものであります。

これらの結果、税引前当期純利益は、前事業年度に比して36億79百万円減少し、34億77百万円の税引前当期純損失となりました。

以上の結果、第69期会計期間における経営成績は、売上高は、533億77百万円（前年同期比32.2%減）となりました。

#### ③ 当事業年度の事業部門別の状況

##### 〔農産部〕

大豆（Non-GMO大豆）におきましては、景気後退・信用収縮にともなう穀物相場下落の影響を直接受けたことから、一時的な取扱数量の回復はあったものの、当会計期間を通じて取扱数量・売上高とも低調に推移しました。菜種につきましても、加工品である食用油に消費増大が見込めず、メーカーの購入意欲に左右され、取扱数量・売上高とも低調となりました。米麦につきましても、資金効率・利益を重視し、無理な入札を回避したことから、取扱数量・売上高とも減少いたしました。

この結果、当会計期間での売上高は147億66百万円（前年同期比 54.8%減）となりました。

#### 〔食料部〕

牛肉におきましては、景気回復に不透明さが強く漂ったことから、消費意欲に力強さが見られず、通期を通じ、取扱数量・売上高ともに低調に推移しました。鶏肉につきましては、当会計期間中、鶏肉一般に価格の低迷が続き、新たな需要を掘り起こすため、商品の開発・販売に注力したものの、取扱数量・売上高とも横ばいで推移しました。その他、特定顧客向けの調整加工品につきましては、不況色が強い中、消費者の買い控えの影響もあり、取扱数量は伸ばすことができたものの、商品価格の低迷で、売上高は横ばいで推移しました。

この結果、当期会計期間での売上高は272億17百万円（前会計期間比21.6%減）となりました。

#### 〔生活産業部〕

玄蕎麦におきましては、国内在庫の調整が進み、買い意欲も見られ取扱数量・売上高とも伸ばすことができました。鉄鋼関係につきましては、産業界の影響を強く受け、第1四半期に生じた急激な需要減退からは、多少回復してきたものの、価格競争は依然厳しく、取扱数量・売上高とも減少となりました。繊維関係につきましては、相変わらず市場に活況が見られず、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。加工食品につきましては、新規の販売先開拓が進み、更なる営業努力も実を結びはじめたことから、取扱数量・売上高とも好調に推移しました。豚肉につきましては、4月下旬にメキシコにおいて、豚インフルエンザが人間へ感染したとのニュースが伝えられ、その影響で消費が冷え込み、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当会計期間での売上高は75億47百万円（前会計期間比25.8%減）となりました。

#### 〔営業開拓チーム〕

中国向けが殆どを占める産業用機材・車輛及び部品におきましては、急激な景気後退局面の後、中国政府による景気刺激策に伴う建設工事が高水準で推移したことから、インフラへの需要が高まり、順調な販売を行うことができましたが、第1四半期の落ち込みをカバーすることまで至らず、取扱数量・売上高とも減少しました。インド向け建設機械の販売につきましては、インド経済の景気後退の影響により、取扱数量・売上高とも低迷しました。半導体3D検査機につきましても、景気低迷の影響で、設備投資意欲が盛り上がり、取扱数量・売上高とも低調に推移しました。化学品につきましては、販売先国の一つである韓国において自国生産が増え、円高の影響もあり輸入者のメリットが薄れてきたことから、取扱数量・売上高とも減少しました。

この結果、当会計期間での売上高は38億46百万円（前会計期間比219.7%増）となりました。

#### ④ 平成22年9月期の見直しについて

景気動向は未だ不安定であり、各国政府の景気に関する主な討議内容も、自律的な景気回復・成長につながる出口戦略の模索となっております。我が国の経済につきましても、今暫くは、景気回復・成長のきっかけを探す動きが続くものと考えられ、個人消費におきましても、景気先行きの不透明感から低迷が続くものと思われれます。

このような状況下、当社といたしましては、第69期に見直ししました相場変動リスクの軽減策、仕入れ体制の見直し等、「量から質へ」への諸策を実行するとともに、きめ細かい営業活動を図り、取扱商品のビジネスモデルの検討や、商品群の見直しなど、より利益率の高い商品へのシフトを進めることで収益力を高め、経営効率を向上させていく所存であります。

以上のような当社を取り巻く事業環境を勘案した結果、当会計年度（平成22年9月期）の業績予想は、売上高470億円（中間期200億円）、経常利益2億円（中間期△80百万円）、当期純利益1億9百万円（中間期△85百万円）を予想し、期末配当金につきましては、1株当たり6円50銭を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

**総資産**は、前事業年度に比して100億円減少し、154億11百万円（前期比39.4%減）となりました。流動資産は、未収消費税の5億19百万円の増加に対し、現金及び預金4億81百万円、売掛金47億33百万円、商品48億83百万円等の減少により、96億42百万円の減少となりました。固定資産は、投資有価証券28百万円、差入保証金4億35百万円、貸倒引当金29百万円等の減少等により、3億58百万円の減少となりました。

**純資産**は、繰延ヘッジ損益は、前事業年度に比して3億63百万円（純額）の増加となりました。しかし、売上総利益が前事業年度に比して40億28百万円減少したことにより、当期純利益も35億80百万円の減少となりました。この結果、純資産は前事業年度に比して32億28百万円の減少（前期比58.2%増）となりました。

	第68期 平成20年9月30日現在	第69期 平成21年9月30日現在	比較増減
総資産	25,412百万円	15,411百万円	△10,000百万円
純資産	5,544百万円	2,315百万円	△3,228百万円
自己資本比率	21.8%	15.0%	△6.8%
1株当たり純資産	661.14円	276.08円	△385.06円

② 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	第68期 自：平成19年10月1日 至：平成20年9月30日	第69期 自：平成20年10月1日 至：平成21年9月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュフロー	△1,905	3,472	5,377
投資活動によるキャッシュフロー	2	△216	△218
財務活動によるキャッシュフロー	2,629	△3,736	△6,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	△0	4
現金及び現金同等物の増減額	722	△481	△1,203
現金及び現金同等物の期首残高	454	1,177	722
現金及び現金同等物の期末残高	1,177	696	△481

	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	36.1%	23.2%	21.8%	15.0%
時価ベースの自己資本比率	14.1%	8.8%	7.7%	9.4%
債務償還年数	6年	一年	一年	2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	31	—	—	23

※ 自己資本比率：純資産／総資産

※ 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※ 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※ インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注)18年9月期及び20年9月期債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業活動動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、「—」で表示しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ4億81百万円減少し、6億96百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、38億57百万円（前年同期は使用した資金15億65百万円）となりました。これは主に、税引前当期純損失34億77百万円、未払費用の減少10億40百万円、仕入債務の減少8億47百万円等の支出に対し、売上債権の減少46億93百万円、たな卸資産の減少48億80百万円等の収入によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億16百万円（前年同期は得られた資金36百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出99百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、37億36百万円（前年同期は得られた資金26億29百万円）となりました。これは主に、短期借入金の減少による支出35億円等によるものです。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な経営課題の一つと位置づけており、長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として掲げ、安定した利益配当を継続することを基本方針としております。

当期末配当につきましては平成21年11月12日（木）発表の「平成21年9月期配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」においてお知らせしましたとおり、平成21年9月期の経営成績について35億8百万円の当期純損失を計上することとなりましたことから無配とさせていただきます。

次期配当につきましては、高値での仕入れざるをえなかった商品の販売が完了し、ゆるやかなながらも商品市況の回復が見込め、合わせて当社業績の回復も見込めることから、6円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本決算短信の添付書類に記載した経営成績及び財政状態、財務諸表等に関する事項のうち、本決算短信発表日現在において、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経済環境等の変化によるリスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、当社の業績はその主要国の景気動向や諸情勢と関連性があります。売上高の観点から見れば、輸入取引においては主に国内企業に対して販売を行っているため国内の景気動向、輸出取引においては特に中国の景気や金融政策等の動向が、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

② 為替変動リスク

当社は、輸出・輸入取引を行っていることから、為替リスクにさらされております。当社はこのリスクを為替予約等によってヘッジしておりますが、完全にこのリスクを排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合等において、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利変動リスク及び調達リスク

当社は不足する所要資金を主に金融機関からの借入金によって賄っております。又、この借入金については、機動的かつ効率的な資金調達を可能とするためその大半を短期借入金の反復によって調達しております。これからも市場の状況を注視し今後の金利上昇リスクに対処していく所存であります。又、現在においては所要必要資金の調達に支障はありませんが、金融機関の融資姿勢の変化等により所要額の調達が困難となる場合も想定されます。これらの場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先による金銭債務の不履行

当社は、販売先に対して、財務内容や定性情報等を総合的に勘案して、与信設定を5段階に分けて管理しております。しかしながら、販売先の財務情報を完全に掌握することは難しく、完全なリスクの排除はできておりません。従って、取引先の急激な財政状態の悪化が生じた場合等において予想外に貸倒引当金を繰り入れる必要が生じ、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品相場（市況）の変動リスク

当社の取扱商品は市況性の高いものが多く、その相場を左右する主な要因として、自然災害・異常気象・生育状況・疾病の発生・人為的な風説の流布やヘッジファンド等の投機資金の流入などによって需給関係が大きく変動し、営業上保有しております在庫商品の価格リスクが増大しております。商品取引所等の市場が整備された商品については、ヘッジを行い、取引所が整備されていない商品についても顧客との取引条件を工夫することで、リスクの回避に努めておりますが、相場の動きを完全に予測することは不可能であり、このリスクを排除できるものではありません。

従って、これらの価格に予期せぬ変動が起きた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 各種規制によるリスク

当社の取扱商品は、BSE・鳥インフルエンザ・口蹄疫等の家畜疾病による公的規制、関税等の輸入規制等、様々な規制の適用を受けております。これらの規制は、当社の事業活動の制約となり、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 同業他社等との競合

当社の提供している商品・サービスは、総じて競合的状況にあります。例えば、競合他社が、特定の分野において当社より高度な知識と商品供給力をもっている場合や当社より親密な関係を構築している場合等があり得ます。又、取引先の求めるニーズは年々多様化・高度化しており、当社がそのニーズに対応できない場合等も想定されます。従って、これらが生じた場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品・商品の欠陥

当社は、食品衛生や安全衛生基準等の各商品別に遵守しなければならない各種法令・基準等や各仕様に適合した商品の仕入・販売を行っておりますが、すべての取扱商品において全く欠陥が無く、取扱商品の回収が発生しないという保障は確保できません。当社の取扱商品に大規模な回収や製造物責任賠償に繋がるような欠陥が発生した場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。（製造物責任賠償に対しては、付保により一定のリスクヘッジを行っております。又、商品によっては商品保証義務を負わないものもあります。）

⑨ 事業投資等のリスク

当社は、既存ビジネスにおいて堅実に経営を行っておりますが、今後、業容拡大を図るために新規事業分野の開発等の事業投資を行う可能性があります。これらについては、慎重に検討し、しかるべき社内決裁を経た後に実行いたしますが、必ずしも当社業績に寄与するものとは限りません。この場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 有能な人材の確保

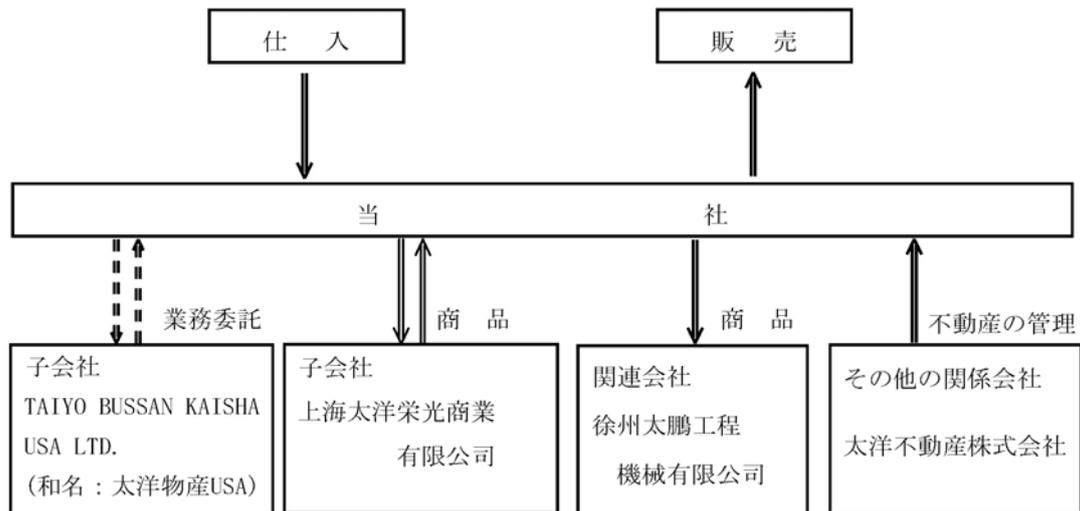
当社は就業人員が70名であるとおり、少数精鋭で業務を遂行しております。従って、有能な人材の確保及び育成ができなかった場合、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 自然災害等のリスク

当社及び当社の取引先（販売先及び仕入先等）の拠点において自然災害等が発生した場合、販売及び仕入に支障をきたすこととなるため、当社の業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社2社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されております。子会社であるTAIYO BUSSAN KAISHA USA LTD.（和名：太洋物産USA）は、米国において当社取り扱いの米穀・麦の輸出関連業務を行っており、商品の売買は行っておりません。又、中国、上海市に平成20年11月に設立いたしました、上海太洋栄光商業有限公司は、日本及び第三国との輸出入業務、中国国内での国内販売を目的としております。関連会社である徐州太鵬工程機械有限公司は、中国において当社商品の輸入販売を行っております。なお、その他の関係会社である太洋不動産株式会社は、当社所有不動産の管理及び保険代理業を行っております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、21世紀に勝ち残る「強い会社」を目指し、『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献する顧客価値創造へのチャレンジ』という21世紀ビジョンの下、企業活動・事業活動に従事しております。

そのために、企業活性化策と経営基盤の強化を図り、多様な付加価値を創造することで「コーポレートブランド価値」を高め、特定地域や分野で専門商社として最高峰を目標に社業を推進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定かつ継続した利益を計上していくことが企業価値を高めるものと考えており、売上高営業利益率0.6%以上の確保を中長期的な目標と捉えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たすことが、コア・コンピタンスの拡充に繋がるという“Only One戦略”で事業に邁進しております。

それを実行するため、以下の4点を中長期的な経営戦略として事業展開を進めてまいります。

##### イ) 「付加価値競争タイプ」の戦略により、競争力・差別化をリードする

コスト競争タイプではなく、「付加価値競争タイプ」の戦略をとり、多品種少量生産の商品や、生活者のニーズに即した量産の難しいハイクオリティな商品の開発を行ってまいります。当社ならではのノウハウ、生産パートナー、供給先との連携を深め、競争力のある付加価値の高い商品を提供してまいります。

##### ロ) 新商流創造プロデュースで新事業を開拓する

パートナー企業や代理店、工場に対して新たなビジネス機会をプロデュースし、さらに他企業とのネットワークを形成して、新しい商流創造を支援し、多面的な情報ソースとネットワークの拡大、利便性の向上、供給量の増加、さらなるシナジー効果による新製品や新サービスの展開をしてまいります。

##### ハ) 多元的なネットワークで機動力を駆使し、チャンスを創出する

世界に広がるネットワークの中で、当社ならではの機動力を活かし、天候・相場・需給等の突発的なリスク変動に的確に対応できるだけでなく、変化をチャンスと捉えて新たなビジネスに発展させてまいります。

##### ニ) 部門間シナジーにより戦略的な事業を創造する

機動的かつ横断的に組織を展開することによって、それぞれ独立していたビジネスを融合させ、シナジー効果を創出するビジネスに発展させ、生産コストの低減、付加価値商品化、物流コストの低減、スケジュールの効率化をもたらし、新たなビジネス機会を創出してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

第69期は、過度に膨張した信用創造が一挙に収縮したことから、百年に一度と言われる景気後退に見舞われ、呼応するかのようになり、これもまた史上稀ともいえる、各国政府が歩調を合わせた景気対策を実施したことから、第69期中頃以降、徐々に景気の浮揚が見られる展開となりました。特に中国におきましては、いち早く景気回復局面を迎え、世界景気回復の牽引役を期待されるに至っております。日本におきましても、一挙に停止した生産活動の反動から急ピッチに在庫調整が進み、その状況下で打たれた景気刺激策が効果を見せはじめたことから景気は緩やかに上向きははじめました。しかし、その持続性には疑問符がついたまま期末を迎えました。

このような環境下、当社が直面している経営資源の効率化等の課題に対しましても、適切な在庫水準の維持と乱高下する商品価格に対応できるよう、より機動的な経営を目指すとともに、資金の効率的活用と、必要な時に必要な資金を投入できる体制の構築を図る所存です。

社会のニーズ・価値観は刻々と変化しており、当社は競争に打ち勝つために上記のような経営体質の強化・改善に努めるだけでなく、安全・安心・環境といったテーマが重要性を増している生活環境の中、企業倫理やコンプライアンスの強化についても、一層の重点課題として取り組んでおります。

#### ① 相場変動への対応力の強化

商品取引市場が整備されていない商品の予期せぬ価格変動、急激な景気動向や消費の嗜好で需要の変化等に対応しうる事業を目指してまいります。当社取扱の輸入商品については、買付契約から当社に受け渡しされるまでの期間を短縮させることで、時期（間）的価格変動のリスク低減を目指すとともに、可能な限り、商品の仕入れと同時に売り価格等も連動させ、実需に見合う数量・価格等の取引形態を構築してまいります。

## ② 提案力>営業力>収益力の強化

当社は、創業以来伝承されてきたノウハウをもとに、「専門性の追求や少数精鋭による生産性の最大化」「あらゆる局面に即応できる機動力」「部門間の垣根を越えた柔軟性」を目標に、経営環境の変化や、顧客ニーズの多様化などに積極的に対応し、専門商社として“Only One”となるべく、以下項目を継続して推進してまいります。

### イ) 関係性のシンカ

顧客の価値観がますます多様化し、それに対して応え続けるためには“顧客に対して積極的に関わりを持つ”ことが重要と考えております。「シンカ」とは、深化・進化・真価といった意味合いを示し、全社員が、それぞれの関わる「ヒト・モノ・情報」全てに対する関係性をシンカさせてまいります。その関わりの深さの追求から、クオリティの向上や新たな提案を生み出し、新たな挑戦を事業領域において展開してまいります。これらによって、顧客とのより良い信頼関係を構築し、最高のパフォーマンスをあげ、個々の課題に対して、的確かつ明確に応えられる体制を構築してまいります。

### ロ) 顧客満足でOnly Oneを目指す

これまで顧客満足度を高めるために注力してまいりましたが、顧客満足度を高めることは、継続的事業発展のための不可欠なテーマであります。現状より高いレベルの顧客満足を得ることを改めて全社員が再度認識し、それぞれの事業領域において、当社しかない・当社しかできない「機能」と「役割」を果たせる体制をつくり上げてまいります。

## ③ コンプライアンス、コーポレート・ガバナンス体制の強化

### イ) コンプライアンス

当社は、執行役員を中心に選出された委員からなる「コンプライアンス委員会」を設置し、「行動規範」を策定しております。「企業倫理と法律等を守る遵法精神」を全社に浸透させる努力を絶え間なく行ってまいります。

### ロ) コーポレート・ガバナンス

企業価値の最大化を図るためにはコーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題のひとつであると認識しております。現行の取締役・監査役体制によって経営の透明化と監督機能の強化をしてまいります。又、危機管理委員会を設置し、発生しうる様々な危機に対する予防策を講じてまいります。

以上により、飛躍できる「強い会社」を目指して、これまで培ってきたノウハウと取引先との信頼関係をより強固なものにいたします。それらによって、専門性・効率性・安全性等を向上させ、付加価値創造を推進してまいります。

これらの課題を成し遂げることにより『生活者の“クオリティ・オブ・ライフ”に貢献できる』専門商社の最高峰となるべく社業を推進してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はございません。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,177,206	696,152
受取手形	713,246	752,374
売掛金	9,480,416	4,747,356
有価証券	49,882	49,910
商品	10,886,116	6,003,086
たな卸資産	10,886,116	6,003,086
前渡金	18,948	27,508
前払費用	64,290	55,912
繰延税金資産	512,489	292,660
未収消費税等	—	519,652
その他	16,124	107,022
貸倒引当金	△63,253	△38,608
流動資産合計	22,855,466	13,213,027
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物（純額）	149,482	151,202
構築物		
構築物（純額）	4,871	5,085
車両運搬具		
車両運搬具（純額）	12,361	6,738
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品（純額）	27,922	20,704
土地	172,526	172,526
有形固定資産合計	※1 367,164	※1 356,257
無形固定資産		
ソフトウェア	2,894	2,457
電話加入権	2,859	2,859
無形固定資産合計	5,754	5,316
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 498,604	※2 469,917
関係会社株式	598	97,148
出資金	1,160	1,160
関係会社出資金	39,042	39,042
長期営業債権	349,550	379,243
長期前払費用	21,067	18,423
繰延税金資産	174,853	155,146
差入保証金	1,177,849	742,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
その他	171,798	214,761
貸倒引当金	△250,727	△280,060
投資その他の資産合計	2,183,795	1,836,824
固定資産合計	2,556,713	2,198,399
資産合計	25,412,180	15,411,427
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040,498	1,079,989
買掛金	1,836,415	949,804
短期借入金	8,500,000	5,000,000
1年以内長期借入金	132,000	432,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	23,361	62,843
未払費用	2,077,939	1,036,611
未払消費税等	83,839	—
未払法人税等	107,416	6,076
前受金	21,647	37,833
預り金	10,717	5,379
デリバティブ負債	1,234,569	584,649
流動負債合計	15,118,405	9,245,186
固定負債		
社債	400,000	350,000
長期借入金	3,802,000	3,370,000
退職給付引当金	36,640	66,560
役員退職慰労引当金	241,485	—
長期預り保証金	266,832	—
その他	2,048	63,820
固定負債合計	4,749,007	3,850,381
負債合計	19,867,412	13,095,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,149,859	1,149,859
資本剰余金		
資本準備金	1,111,800	1,111,800
資本剰余金合計	1,111,800	1,111,800
利益剰余金		
利益準備金	123,200	123,200
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	17,356	17,356
別途積立金	3,050,000	3,050,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
繰越利益剰余金	788,378	△2,774,439
利益剰余金合計	3,978,935	416,117
自己株式	△455	△455
株主資本合計	6,240,140	2,677,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,186	7,230
繰延ヘッジ損益	△732,558	△368,693
評価・換算差額等合計	△695,372	△361,462
純資産合計	5,544,768	2,315,859
負債純資産合計	25,412,180	15,411,427

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	78,748,330	53,377,510
売上原価		
商品売上原価	76,886,955	55,544,710
売上総利益	1,861,375	△2,167,200
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,418,470	1,265,639
営業利益	442,905	△3,432,839
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,033	5,667
その他	15,961	22,120
営業外収益合計	26,994	27,788
営業外費用		
支払利息	191,928	165,025
事業組合投資損失	—	39,689
その他	68,103	78,732
営業外費用合計	260,032	283,447
経常利益	209,867	△3,688,497
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	—	239,085
関係会社出資金売却益	30,048	—
その他	880	—
特別利益合計	30,928	239,085
特別損失		
投資有価証券売却損	7,444	—
固定資産売却損	—	629
固定資産除却損	※1 192	※1 141
投資有価証券評価損	30,535	27,024
特別損失合計	38,172	27,796
税引前当期純利益	202,624	△3,477,208
法人税、住民税及び事業税	208,434	21,335
法人税等調整額	△78,245	9,764
法人税等合計	130,188	31,100
当期純利益	72,436	△3,508,309

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,149,859	1,149,859
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,149,859	1,149,859
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,111,800	1,111,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,111,800	1,111,800
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,111,800	1,111,800
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,111,800	1,111,800
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	123,200	123,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	123,200	123,200
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	17,356	17,356
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,356	17,356
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,050,000	3,050,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,050,000	3,050,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	770,457	788,378
当期変動額		
剰余金の配当	△54,514	△54,509
当期純利益	72,436	△3,508,309
当期変動額合計	17,921	△3,562,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	788,378	△2,774,439
利益剰余金合計		
前期末残高	3,961,014	3,978,935
当期変動額		
剰余金の配当	△54,514	△54,509
当期純利益	72,436	△3,508,309
当期変動額合計	17,921	△3,562,818
当期末残高	3,978,935	416,117
自己株式		
前期末残高	△279	△455
当期変動額		
自己株式の取得	△176	—
当期変動額合計	△176	—
当期末残高	△455	△455
株主資本合計		
前期末残高	6,222,394	6,240,140
当期変動額		
剰余金の配当	△54,514	△54,509
当期純利益	72,436	△3,508,309
自己株式の取得	△176	—
当期変動額合計	17,745	△3,562,818
当期末残高	6,240,140	2,677,321
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	57,744	37,186
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△20,557	△29,955
当期変動額合計	△20,557	△29,955
当期末残高	37,186	7,230
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△886,200	△732,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	153,641	363,865
当期変動額合計	153,641	363,865
当期末残高	△732,558	△368,693
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△828,456	△695,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	133,084	333,909
当期変動額合計	133,084	333,909

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
当期末残高	△695,372	△361,462
純資産合計		
前期末残高	5,393,938	5,544,768
当期変動額		
剰余金の配当	△54,514	△54,509
当期純利益	72,436	△3,508,309
自己株式の取得	△176	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133,084	333,909
当期変動額合計	150,829	△3,228,909
当期末残高	5,544,768	2,315,859

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	202,624	△3,477,208
減価償却費	29,431	22,397
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	94,678	4,688
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,832	29,920
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	27,846	△241,485
受取利息及び受取配当金	△11,033	△5,667
支払利息	167,810	165,025
為替差損益 (△は益)	5,522	575
固定資産除却損	192	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,444	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,535	27,024
関係会社出資金売却益	△30,928	—
売上債権の増減額 (△は増加)	2,136,092	4,693,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,993,557	4,883,029
未収消費税等の増減額 (△は増加)	295,877	△602,995
仕入債務の増減額 (△は減少)	△906,503	△847,120
未払費用の増減額 (△は減少)	452,186	△1,040,590
未払消費税等の増減額 (△は減少)	83,839	—
差入保証金の増減額 (△は増加)	△234,064	429,424
前受金の増減額 (△は減少)	△107,157	16,185
その他	165,342	△199,459
小計	△1,565,989	3,857,674
利息及び配当金の受取額	11,048	10,303
利息の支払額	△165,710	△164,624
法人税等の支払額	△217,913	△231,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,938,564	3,472,353
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	49,820	—
有価証券の取得による支出	△49,820	—
有形固定資産の売却による収入	10,350	5,335
有形固定資産の取得による支出	△19,691	△16,983
投資有価証券の売却による収入	16,555	—
投資有価証券の償還による収入	52,250	—
投資有価証券の取得による支出	△98,907	△99,039
投資事業組合からの分配による収入	14,000	5,900
関係会社出資金の売却による収入	32,216	—
関係会社貸付金の回収による収入	51,081	—
その他	△21,651	△111,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,203	△216,322

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000	△3,500,000
長期借入れによる収入	3,700,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,000	△132,000
社債の償還による支出	△50,000	△50,000
配当金の支払額	△54,514	△54,509
その他	△176	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629,309	△3,736,509
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,658	△575
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	722,289	△481,053
現金及び現金同等物の期首残高	454,916	1,177,206
現金及び現金同等物の期末残高	1,177,206	696,152

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法によっており、その他は個別法による低価法によっております。</p>	<p>商品 従来、鋼材商品は先入先出法による低価法、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法、その他は個別法による低価法によっていましたが、当事業年度から「棚卸資産の評価による会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、鋼材商品は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、大豆商品及び菜種商品は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、その他は個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更してあります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総損失、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、87,693千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 (追加情報) 前事業年度より、法人税法改正「所得税法の一部を改正する法律」(法律第6号 平成19年3月30日)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(政令第83号 平成19年3月30日)に伴い、平成19年4月1日以降取得する有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却費を計上しております。 なお、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価格の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。 また、第61期に発生した数理計算上の差異に相当する額及び第62期以降に発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職引当金</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、 通貨オプション取引 金利関連……金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、 外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ヘッジ手段) 同左</p> <p>(ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「消費税等還付加算金」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「消費税等還付加算金」は、1,767千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期事業年度末において、「未収消費税等」はございません。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「事業組合投資損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「事業組合投資損失」の金額は、12,235千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成20年9月30日	当事業年度 平成21年9月30日
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 228,976千円</p> <p>※2. 取引保証金等の代用として差し入れている資産  投資有価証券 120,807千円  合計 120,807千円</p> <p>3. 輸出手形割引高 60,483千円</p> <p>4. 当社は平成18年3月31日に総額50億円のコミットメントライン契約（シンジケーション方式：平成20年3月31日に20億円の一部減額を行っております。）を取引金融機関3行と締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高等は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメントの総額 3,000,000千円  借入実行額 2,000,000千円  借入実行差引額 1,000,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 239,114千円</p> <p>※2. 取引保証金等の代用として差し入れている資産  投資有価証券 157,924千円  合計 157,924千円</p> <p>2. 輸出手形割引高 34,754千円</p> <p>3. 財務制限条項  当社の借入金のうち、タームローン契約及びコミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、平成21年6月15日付変更契約書にて、一部変更が行われ、財務制限条項は以下のとおりとなっております。  (1) 平成20年3月26日に締結したタームローン契約（借入枠3,000,000千円 当事業年度末の借入実行額3,000,000千円）  ①各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を20億円以上に維持すること。  ②各年度の決算期における単体の損益計算書における経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。  (2) 平成21年3月26日に締結したコミットメントライン契約（借入枠3,000,000千円 当事業年度末の借入実行額3,000,000千円）  各年度の決算期及び中間期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を20億円以上に維持すること。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>※1. 固定資産除却損は、備品除却損192千円であります。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、備品除却損141千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	1,353	789	—	2,142
合計	1,353	789	—	2,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	54,514	6.5	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,509	利益剰余金	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,388,197	—	—	8,388,197
合計	8,388,197	—	—	8,388,197
自己株式				
普通株式	2,142	—	—	2,142
合計	2,142	—	—	2,142

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	54,509	6.5	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	—	利益剰余金	0.0	平成21年9月30日	平成20年12月21日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  (平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,177,206千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>1,177,206千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係  (平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 696,152千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 —千円 現金及び現金同等物 <u>696,152千円</u>

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 平成20年9月30日			当事業年度 平成21年9月30日		
		取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1)株式	110,119	169,079	58,959	57,866	100,872	43,005
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	110,119	169,079	58,959	57,866	100,872	43,005
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1)株式	1,061	960	△101	141,520	112,470	△29,049
	(2)債券	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,061	960	△101	141,520	112,470	△29,049
合計	111,181	170,039	58,857	199,386	213,342	13,955	

(注)取得原価は、減損処理後の帳簿価額で記載しております。なお、前事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損10,834千円を計上しております。なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ30%超下落した場合には減損処理を行っております。

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 自平成19年10月1日 至平成20年9月30日			当事業年度 自平成20年10月1日 至平成21年9月30日		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,555	—	7,444	—	—	—

## 3. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度 平成20年9月30日		当事業年度 平成21年9月30日	
	貸借対照表計上額 (千円)		貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券				
割引債	49,882		49,910	
非上場株式	5,890		5,890	
非上場債券	119,785		98,300	
投資事業有限責任組合等への出資	202,889		152,384	

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前事業年度 平成20年9月30日				当事業年度 平成21年9月30日			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
(1)国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	49,882	119,785	—	—	—	98,300	—	—
合計	49,882	119,785	—	—	—	98,300	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引及び通貨オプション取引、商品関連では、農産物の先物取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は、営業取引上発生している為替リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している他、一定の限度額を設け裁定取引を行っておりますが、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社は、通貨関連では、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引、又、商品関連では、主として農産物商品の商品相場変動リスクを回避する目的で商品先物取引、及び金利関連では、市場金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、一定の契約額を限度として収益獲得を目的とした裁定取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 商品関連……商品先物取引 通貨関連……為替予約取引、通貨オプション取引、金利関連……金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品関連……商品売買に係る予定取引 通貨関連……外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 金利関連……借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、営業活動における商品の価格変動リスク、為替相場変動リスク、及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法等により行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、商品先物取引は、商品価格相場の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は国内の銀行又は商品取引所であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は、取締役会で決定され、取引の目的、内容、相手先、保有リスク等実行及び管理は「デリバティブ管理規程」に基づき、為替予約取引、通貨オプション取引、及び金利スワップ取引については財務部、商品先物取引については、農産部が行い、毎月取締役会に報告しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 商品先物取引は、主として農産物取引のヘッジ目的により行っているものであるため、被ヘッジ資産と合わせて評価されるべきものであります。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	当事業年度 自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
<p>(1) 商品関連 該当事項はありません。 なお、商品先物取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(2) 通貨関連 該当事項はありません。 なお、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p> <p>(3) 金利関連 該当事項はありません。 なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。</p>	<p>(1) 商品関連 同左</p> <p>(2) 通貨関連 同左</p> <p>(3) 金利関連 同左</p>

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(開示の省略)

退職給付関係、税効果会計関係、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
1株当たり純資産額	661円14銭	276円8銭
1株当たり当期純利益	8円63銭	△418円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
当期純利益(千円)	72,436	△3,508,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	72,436	△3,508,309
期中平均株式数(株)	8,386,568	8,386,055

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度	当事業年度
自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日
平成20年9月10日開催の取締役会におきまして、日本及び第三国との輸出入の拡大と中国市場での国内販売を目的に、当社100%出資(300万米ドル)の現地法人(名称:上海太洋栄光商業有限公司 所在地:中国上海市)の設立を決議し、平成20年11月19日に資本金の一部を払込みいたしました。	該当事項はありません。